

【ラオス情勢レポート】

2009年6月

外務省アジア大洋州局 南部アジア部

南東アジア第一課

今回(2009年5月)のポイント

- 5月7日、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が、ラオス北部ルアンナムター県でカナダの会社と銅の共同探鉱を実施する旨発表。
- 5月20～23日、ブアソーン首相が日経新聞社主催「アジアの未来」出席のため訪日、麻生総理との間で日ラオス首脳会談を実施。
- 5月25日、ビエンチャンで「人材育成奨学計画」E/N署名式を実施。

1. 概観

(1)国内政治

- (イ)5月18～23日、チュンマリー党書記長を議長として第8期党中央委員会第8回総会開催。2008/09年度の全般的な状況をレビューし、2009/10年度社会経済開発計画の方針と予算案について討議。2008/09年度は世界的な景気後退に加えて自然災害が生じたものの、党の指導と政府の管理の下、友好国及び国際機関からの支援を受け、政治的安定と継続的な経済成長を維持することができたと評価。その上で、党及び政府の指導・管理や監察の強化、製造業やサービス業の促進に重点を置いた今後の施政方針を提示。
- (ロ)5月26～27日、ブアソーン首相主宰の5月定例閣議開催。主な討議事項は、国家的行事と外国賓客接遇の儀典関連規則、国家輸出戦略案(優先分野は縫製業、絹製品・手工芸品、自然栽培農業、木工品、薬用・香料用林業、観光業、及び電力・鉱業)、輸出入手続に関わる諸政令、2009/10年度の優先プロジェクト及び政府債務返済への予算配分、土地法制の整備・改善、2010年からの付加価値税法の実施確保のための政令案の整備等。

(2)外交・対外関係

- (イ)5月3～6日、ブアソーン首相、キューバを公式訪問。ラウル・カストロ国家評議会議長他との会談を行い、両国関係強化、地域・国際問題、政治及び社会経済の発展について協議を行った。
- (ロ)5月5～6日、第4回ラオス・中国協力委員会開催(於:北京)、ラオス側よりソムサワート常任副首相(兼ラオス・中国協力委員長)、中国側より陳健(Chen Jian)商務部副部長が出席。両国間の貿易総額は2008年に4億2000万ドル(前年比57.5%増)、中国企業の対ラオス投資は諸外国中で第1位を占め、2009年3月迄に307プロジェクト、累積総額32兆6300億ドルに達した旨の報告が行われ、ラオス北部各県と中国雲南省を含む各地方間の協力関係の強化に合意、今次会合の成果を実施していくための枠組み合意書に署名。次回会合は、2011年にラオスで開催予定。
- (ハ)5月12～14日、チュンマリー国家主席兼党書記長夫妻、タイを公式訪問。プミポン国王・王妃

両陛下主催歓迎晩餐会において、類似の文化・言語を有する両国間の協力関係の重要性につき確認。同行したトンルン副首相兼外相は、タイのカシット外相とともに7つの文書の署名式に参加(第15回ラオス・タイ共同委員会議事録、領事関係文書、ナムトゥンⅡダムの電力売買に関する覚書、セセット水力発電所の電力売買に係る覚書、タリー発電所(タイ)・パクライ発電所(ラオス)間の送電線敷設に係る覚書等)。

- (ニ)5月12～14日、ビエンチャンにおいて第6回ASEAN労働関係高級実務者会合(SLOM)及びASEAN+3労働関係高級実務者会合(SLOM+3)開催。
- (ホ)5月中旬、ムーンケオ情報文化大臣、ミャンマーを訪問。キン・アウン・ミン文化大臣との間でルアンパバーン(ラオス)とバガン(ミャンマー)間の姉妹都市提携への覚書に署名。同覚書は、両国の観光振興を目的としたもの。
- (ヘ)5月24～25日、トンルン副首相兼外相、第9回ASEM外相会合(於:ハノイ)に出席。

(3)経済・社会情勢

- (イ)5月1日付け現地紙は、ラオス政府が4月の閣議で、外国投資誘致策の一環として外国人に対する名誉市民権付与を前向きに検討することに合意したことを受け、外務省領事局において本件名誉市民権の付与に関するガイドラインを策定中である旨報道。ラオス政府・企業関係者からは、本件に関する法令を整備し、名誉市民の基準や権利・義務を明確にする必要がある旨指摘されている。
- (ロ)5月8日付け現地紙は、2008/09年度前半の外国直接投資額の第1位はベトナム(32案件、10億米ドル)、第2位は中国、第3位はタイで、上位3カ国の投資金額の合計は30億米ドルにのぼる旨報道。
- (ハ)5月21日付け現地紙は、ラオス政府がADBの支援により25億バーツ(7,250万米ドル)相当の5～15年もの政府債券を2009年末又は2010年初頭に発行する可能性がある旨報道。実現すれば、ラオスにとって初の外貨建債券となる。

【ラオスのインフレ率の推移(2009年前期):ラオス政府発表】

1月	2月	3月	4月	5月	6月
2.43%	1.64%	0.67%	-0.19%	-1.59%	N.A.

3. 日ラオス関係の動向

(1)要人往来

- (イ)5月20～23日、ブアソーン首相、日経新聞社主催「アジアの未来」出席のため訪日。麻生総理との間で日ラオス首脳会談を行い、麻生総理より、2010年1～3月の間にチュンマリ国家主席兼党書記長を訪日招待する旨表明、ブアソーン首相は右に感謝。両首相は世界経済・金融危機への取組、投資促進、クールアース・パートナーシップ及びメコン地域における東西経済回廊の重要性やこれらに対する日本の支援について協議を行った。また、ブアソーン首相は訪日中、「アジアの未来」における講演、皇太子殿下御接見、経済団体や日本企業との面談、専

修大学における名誉博士号授与式等を行った。

(2) 経済・経済協力

(イ) 経済

(i) 5月7日、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が08年6月に探鉱権を取得したカナダのアマンタ・リソーシーズ社と契約し、北部ルアンナムター県で銅の共同探鉱を実施する旨発表(出典: JOGMEC及び邦字各紙)。

(ii) 5月27日、ビエンチャンで日ラオス官民合同対話「ラオス側行動計画」の実施に関するフォローアップ委員会第1回会合開催。「ラオス側行動計画」実施状況の総括は、本年末の日ラオス官民合同対話第3回会合で発表される予定(出典: 日本外務省)。

(ロ) 人材育成無償資金協力

(i) 5月25日、「人材育成奨学計画」E/N署名式(平成21年度、2億9千7百万円)

(ハ) 日本NGO連携無償資金協力

(i) 5月20日、「ラオス国における公共図書館推進事業」G/C署名式
(平成21年度、197,544米ドル)

(3) 文化交流

(イ) 5月18日～8月15日、21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)「東アジアクリエイター招聘プログラム」(国際交流基金事業)として若手芸術家1名(染色分野)が訪日(出典: 日本外務省)。

4. 今後の予定

(1) 6月11日、日中メコン政策対話第2回会合(於: 東京)開催予定。

(2) 6月22日～7月10日、ラオス国民議会第7回通常会議開催予定。

(3) 10月上旬、日ラオス官民合同対話「ラオス側行動計画」の実施に関するフォローアップ委員会第2回会合開催予定。本会合は12月上旬に開催予定(いずれも於: ビエンチャン)。

(4) 12月9～18日、ラオスで東南アジア競技会(SEAゲーム)開催予定。

(了)

本情報レポートは、出典を明記していない場合、ラオス現地紙を参照したもの。

新型インフルエンザに関するラオス政府の対応や邦人向け相談窓口等の渡航関連情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。<http://www.la.emb-japan.go.jp/index.j.htm>

2009年は日メコン交流年です。外務省ホームページに交流年イベント等の関連情報を掲載していく他、ご希望の方にはメーリングリストを通じて情報をお届けいたします。メーリングリストのお申込は日メコン交流年事務局まで。(E-mail: japanmekong2009@mofa.go.jp)